

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
I	教育研究の質の向上に関する事項	I	教育研究の質の向上に関する事項を達成するためにとるべき措置						
1	社会との共創	1	社会との共創に関する目標を達成するための措置						
(1)	人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値(進化知)を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化機能」を内包した未来社会、すなわち、「共創進化スマート社会」の教育、研究、実現を先導し、自らも「共創進化スマート大学」となるための基盤整備を行う。	1	大学の在り方を根本から自主的、自律的に見直し、人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化スマート社会」を先導し、自らも「共創進化スマート大学」となるための、大学の新たな3つの機能「教育・研究・実現」、及びそれを支える大学の構造、制度、設備、施設、キャンパスを総合的にデザインし、整備する。	1-1	「共創進化スマート社会」を先導し、自らも「共創進化スマート大学」になるための長期的かつ全ての要素を総括するトータルデザインを令和4年度に具体的に描き、個々の要素(機能(教育・研究・実現)、構造、制度、設備、施設、キャンパス)のデザインに関する工程表を作成する。これらについて外部有識者による評価を実施し、進捗したことが確認されること。		「共創進化スマート社会」を先導し、自らも「共創進化スマート大学」になるための個々の要素のデザインに関する工程表に沿って、「共創進化スマート大学」になるための取組を実行する。 また、外部評価を実施するための体制を整備する。		スケジュールの修正に伴い、工程表を修正した上で、次の取組を実施した。 ○教育 ・令和5年度からⅠ類および情報学専攻に開設した「デザイン思考・データサイエンスプログラム」は、R6年度の入学定員を学域では30名増員して45名に、博士前期課程では10名増員して20名とした。 ・学域において9件、大学院において12件の副専攻プログラムを実施した。また、異分野プログラムの一環として武蔵野美術大学の講師による授業科目を開設した。先端技術横断プログラムとして、学域にカーボンニュートラル副専攻プログラムを開設した。以上の取組を通じて、IMDAQ共通基盤プログラム(学域)、IMDAQ応用基盤プログラム(大学院)を推進している。 ・「教員による教育改善の支援」と「学生による学習改善の支援」を目的としたUEC-LAPを構築し、一部提供を開始した。 ○研究 ・「研究インテグレーター(Rier)(主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材)」となり得る若手研究者の発掘・育成を目的として、任期付き助教(テニュア・トラック制により任期を付された者を除く)を対象とした「UEC 若手研究者キャリア形成支援」を研究活性化支援システムのプログラムの一つとして令和5年度に設け、令和6年度から支援開始した。 ・本学の研究センター等を含めた各部局のデータ把握・比較分析等を推進しており、組織別の予算配分額に対する外部資金獲得実績、Article、Review、ProceedingそれぞれのTop10%論文輩出率及び一人当たりのTop10%論文輩出数を分析し、顕著な成績を上げた5部局に対して、学長裁量経費を活用して、総額400万円を配分している。 ○実現 ・共創進化スマート社会の実現に向けたAIプラットフォームの構築に向けた構想を第23回情報科学技術フォーラム(FIT2024)、および情報処理学会全国大会第87回全国大会にて発表し、現在この構想に基づきプラットフォームの構築を進めている。 ・スマートシティ実現に向け、調布市や民間企業と連携して、AIとビッグデータを活用した「調布ごみナビ」の共同開発を進め、調布市にて試験運用を実施した。結果、行政課題の解決を目的としたDXの取組が評価され、東京都主催の「Tokyo区市町村award2024」において、区市町村DX賞行政サービス部門の大賞(2024年度最優秀賞)を受賞した。また、秋田県能代市でもモニター運用が開始されている。 ○構造・制度 ・東京農工大学、東京外国語大学、本学にて2022年度に新設した「西

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
									東京三大学共同サステイナビリティ国際社会実装研究機構」(以下「機構」)の下、本学では「国際社会実装センター」を設立している。機構の取組を加速させるため、上記三大学と連携した新たな組織の設立を検討している。また、「地域中核・特色ある研究大学促進事業」による取組の加速に向け、研究力向上の推進に向けた新たな学内組織を共創進化スマート社会実現推進機構に新設に向けた関連規程の改正を行った。 ・共創進化スマート大学化に向けて事務のデジタル化を進めるために設立された事務デジタル化WGにおいて以下の取組を実施した。 1. 動物実験・遺伝子組換え実験・研究用微生物実験用システムの内製化 2. デジタルサイネージを活用した学内情報発信 3. 若手メンバーによる学内申請受付のデジタル化に向けた定例会の月2回の実施 4. システムへの英文表記対応への検討 5. 会議資料電子保存の仕組みの構築の検討 ○設備 ・学内ニーズを把握するため設備募集(令和6年1月22日～令和6年3月15日)を行い、現地視察を行うなどしたうえで、UEC設備マスタープラン(令和6年度版)を策定した。策定にあたっては、社会的要請や

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
									利用率、更新状況、波及効果などを踏まえ優先順位を決定した上で、概算要求に活用した。 ・西9号館にてAPI連携による102号室やエレベータ等の環境監視・制御の研究開発を行っており、IoTデモツアーを8月に元文部科学省事務次官、1月に東京大学施設部を招き、実施した。 ○施設 「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」による共創進化型自立分散エネルギー・ネットワーク共創拠点施設の新営について、カーボンニュートラル達成に向けZEB Ready認証を取得し、令和6年度に建設が完了した。 ○キャンパス ・共創進化型自立分散エネルギー・ネットワーク共創拠点施設が上記の通り、完成し、什器等の検討を進めている。 ・また、行政協議や要求水準の精査等を理由にスケジュールを見直しを行い、以下の事業については、各年度から開始することとした。 1. 共創進化棟(仮称)改築整備PFI事業(R7公募実施予定) 2. 共創進化スマートビレッジ(仮称)PPP/PFI事業(R8公募実施予定)
(2)	我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、世界水準の研究力を踏まえ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信し、また、地域の社会的課題の解決を目指すことで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。	2	「共創進化スマート社会」の実現に向け、既存の枠組みや専門分野を越え、多元的な多様性の中で幅広い連携・協働と深い相互理解により、継続的にイノベーションを創造する。本学が保有する「知」と「技」を複数の企業との間で戦略的に活用して教育研究を一体的に推進することにより、社会を先導できるイノベティブな人材の育成及び新たな価値を創造する研究成果が自律的に創出され続ける好循環を形成する。	2-1	複数の企業との間で教育研究を一体的に推進するための新たな組織の設置を通じ、人材育成及び研究開発が自律的に行われ続ける好循環を形成し、民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.5倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計 3億6255万円 ○目標(R4～R9)1.5倍 累計 5億4000万円	設置した組織により、人材育成及び研究成果が創出される好循環を形成するとともに、本学が保有する「知」と「技」を複数の企業との間で戦略的に活用して教育研究を一体的に推進することにより、民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額を9,000万円以上とする。	民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額 R6年度確定実績:130,102,115円 【3/13時点】 R4:116,236,624円 R5:112,130,623円	○新たな産学官連携組織「UEC プライム」において、会員専用のコンシェルジュサービスや大学が行う各種イベントの情報提供など、多面的な産学官連携支援を推進している。令和6年3月末時点で東証プライム上場企業を含む92社が企業会員(プライム会員総数は個人会員3名を含めて95社)となっており、これらの会員企業とのマッチングを推進する更なるサービス検討を予定している。 ○複数のターゲット企業との強固なパートナーシップの構築に向け、顧客目線に立ったマッチングソリューションの提案を行っており、令和6年度は学研や大島町など、契約額1千万円を超える大型の共同研究を複数実現している。 ○エクステンション事業においては新たに東日本高速道路株式会社との包括協定に基づきAIや画像認識に関するリスクリング講座を開講し、1千万円近くの事業収益を上げた。 ○知財関連収入の安定的な確保のため、本学の保有する看板となる知財をPRする広告媒体を作成し、有望なライセンス先企業等への売り込みを実施した。
				2-2	企業等の研究者を教員として迎え、実社会の最先端レベルの教育研究指導を行う連携教育部の参加機関数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計 55機関 ○目標(R4～R9)1.1倍 累計 60機関	連携教育部が中心となり、専攻等からの提案や企業等からの申し出等により、連携希望の収集を図るほか、共同研究先等を通じて新たな連携先との協定締結に向けた活動を行い、連携研究機関数を10機関以上とする。	連携研究機関 12機関 R4:6機関(目標6機関) R5:10機関(目標10機関)	○連携教育活性化のため令和4年度に制定した「電気通信大学における連携大学院教育等に関する規程」に基づき、専攻から提案のあった研究機関と連携協定の締結を行った(2件)。 ○新たな連携研究機関を開拓するため、連携教育部から各専攻に呼びかけを行い、提案の促進を行った。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
		3	好循環システムを充実発展させるため、世界水準の研究力を持つ分野を特定し、その研究分野の優秀な研究者が活躍できるよう支援するとともに、研究者の多様性や卓越性を尊重し異分野の研究者によるイノベーション創出を活性化する。	3-1	特定分野への重点的資金配分、本学が継承・発展すべき諸分野への資金配分及び研究スペースの配分方法等について、第4期中期目標期間を通じて、検証・見直し・整備を実施する。		研究活性化のため、特定分野への重点的資金配分、本学が継承・発展すべき諸分野への資金配分及び研究スペースの配分方法等について、検証・見直し・整備を行う。		○研究活性化のため、研究センターに資金を配分した。 ○本学の研究センター等を含めた各部局のデータ把握・比較分析等を推進しており、組織別の予算配分額に対する外部資金獲得実績、Article、Review、ProceedingそれぞれのTop10%論文輩出率及び一人当たりのTop10%論文輩出数を分析し、顕著な成績を上げた5部局に対して、学長裁量経費を活用して、総額400万円を配分している。 ○JST創発的研究者支援事業に採択された教員に対する研究環境整備支援として、研究及び事務補助者等に係る人件費支援及びオープンラボの使用者選考における優先配慮を実施した。 ○「研究インテグレーター(Rler)（主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材）」となり得る若手研究者の発掘・育成を目的として、任期付き助教(テニユア・トラック制により任期を付された者を除く)を対象とした「UEC 若手研究者キャリア形成支援」を研究活性化支援システムのプログラムの一つとして令和5年度に設け、令和6年度から支援開始。以下のとおり支援を行った。 研究費支援: 7件 在外研究奨励支援: 2件 国際会議研究発表等派遣支援: 1件 ○オープンラボの有効配分を目的に、獲得資金や学内スペースの利用状況(オープンラボ以外のスペースも含めて)など個別事情を考慮した選考とするため、使用申請書様式を見直した。
				3-2	異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組みや研究資金支援制度を構築し、異分野連携の新たな研究の実施状況について外部有識者による検証を行う。		異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組み及び研究資金支援制度により、イノベーション創出を推進する。		○学内構成員の相互理解を深め異分野融合につなげていくため、学内連携の場を創設した。 ・COMPASS@slack : SNSを活用した日常的な気軽な情報交換や公募情報・イベント情報の提供。 登録メンバー131名(R7年3月末現在)。 ・COMPASS meetup : 学内プレゼンターによる最近の研究紹介や話題提供。昼休みにzoomによる遠隔開催を2022年度よりスタートした。今年度は9回開催した。 ○「研究インテグレーター(Rler)（主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材）」となり得る若手研究者の発掘・育成を目的として、任期付き助教(テニユア・トラック制により任期を付された者を除く)を対象とした「UEC 若手研究者キャリア形成支援」を研究活性化支援システムのプログラムの一つとして令和5年度に設け、令和6年度から支援開始。以下のとおり支援を行った。 研究費支援: 7件 在外研究奨励支援: 2件 国際会議研究発表等派遣支援: 1件 ○国立天文台とのマッチングファンド型共同研究事業の実施 研究開発の連携協力を発展させるためマッチングファンド型共同研究事業の実施するため、R6年2月14日付けで覚書を締結。両機関において公募を行い、採択された4課題がR6年度において共同研究を実施し、令和7年3月21日に成果報告会を行った。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
				3-3	基礎研究に対する安定的な資源の配分及び卓越性を持つ研究分野への戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うこと等により、本学の全分野の研究力(「論文数累計」、「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上、特に世界水準の研究力を持つ分野の研究力(「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を約1.2倍以上とする。	○実績(H28～R2) 累計・総計に基づいた論文率 ・論文数累計 3,342本 ・国際共著論文率 39.4% ・TOP10%論文率 7.7% ○目標(R4～R8) 累計・総計に基づいた論文率 ＜全分野＞1.1倍 ・論文数累計 3,676本 ・国際共著論文率 43.34% ・TOP10%論文率 8.47% ＜世界水準＞1.2倍 総計に基づいた論文率 ・国際共著論文率 47.28% ・TOP10%論文率 9.24%	研究力向上を目指し、戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うこと等により、本学の論文数を736本、国際共著論文率を43.34%、TOP10%論文率を8.47%以上とする。 世界水準の研究力を持つ分野を令和6年実績により令和7年度に決定する。	・論文数 605本 ・国際共著論文率 43.64% ・TOP10%論文率 9.09% →抽出対象としているDocument type(Article,Review,Proceedings Paper)のうち、Proceedings Paperはデータベースに反映されるまでにかなりのタイムラグがあるため、論文数については目標に比して少ない数となっている。 R4 ・論文数 500本(目標736本) ・国際共著論文率 39.6%(目標43.34%) ・TOP10%論文率 5.2%(目標8.47%) R5 ・論文数 496本(目標736本) ・国際共著論文率 39.31%(目標43.34%) ・TOP10%論文率 6.85%(目標8.47%)	○研究活性化支援システムの若手論文投稿支援、国際共著論文投稿支援制度により以下の支援を実施した。 若手論文投稿支援 12件 国際共著論文投稿支援 4件 ○Top10%論文率を上げるため、研究活性化支援システムの国際共著論文投稿支援の応募要件を見直し、対象となる学術誌をコアジャーナルに掲載されているもののみに強化した。 ○オープンアクセス論文投稿支援の実施 文部科学省オープンアクセス加速化事業の採択を受け、令和6年度に限り研究活性化支援システムの枠組みでオープンアクセス論文投稿支援(APC全額を支援)を実施した。
				3-4	専任教員の若手比率を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して約1.1倍以上とする。	○実績(R2年度末) 19.0% ○目標(R9年度末) 1.1倍 20.9%	教員採用計画に基づき、任期付助教4名、TT准教授等5名の採用を計画的に実施し、専任教員の若手比率を20.9%以上とする。(R2比1.1以上)	専任教員数:302名 うち40歳未満:64名(R6年度採用実績6名) 若手教員比率:21.2%(R2比1.11) R4:20.1%(目標22.5%) R5:20.8%(目標20.9%)	「令和4年度以降の教員採用計画(令和3年10月13日役員会決定)」に基づき、任期付助教及びTT准教授等を計画的に選考を進めた結果、採用者数8名中、6名の若手教員を採用した。令和2年度末と比較して0.3%の増、比率として1.16倍となり、数値目標達成となった。 なお、令和7年度中に採用される専任教員については、すでに10名の若手研究者が見込まれており、次年度の実績として更なる増となる見込みである。
				3-5	専任教員の女性人数を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して約1.1倍以上とする。	○実績(R2年度末) 26名 ○目標(R9年度末) 1.1倍 29名	教員採用計画に基づき、女性の専任教員数を令和5年度実績の29名より増加させる。(R2比1.15以上) また、採用にあたっては積極的に女性の専任教員を増やす取り組みを検討する。	女性の専任教員数31名(R6年度採用実績2名) (R2比1.19) R4:27名(目標28名) R5:30名(目標29名)	令和6年度中の専任教員採用者8名のうち2名の女性研究者を採用し、令和6年度末の女性の専任教員数は31名となった。令和2年度末と比較して5名の増、比率として1.19倍となり、大幅な数値目標達成となった。 また、令和7年度人事計画策定にあたっては、著名または多大な業績等を有する女性研究者の招へい人事を積極的に奨励する旨を「令和7年度人事実施方針」に加えて検討を進め、准教授2件を女性招へい人事として進めることとなった。
				3-6	専任教員の外国人人数を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して約1.1倍以上とする。	○実績(R2年度末) 24名 ○目標(R9年度末) 1.1倍 27名	教員採用計画に基づき、外国人の専任教員数を26名以上とする。(R2比1.08以上) また、採用にあたっては、積極的に外国人の専任教員数を増やす取組を検討する。	外国人の専任教員数28名(R6年度採用実績3名) (R2比1.16) R4:25名(目標値25名) R5:26名(目標値25名)	令和6年度中の専任教員採用者8名のうち、機械システム、先端ロボティクス及び電子工学分野の教員として外国人研究者を3名採用した。令和2年度末と比較して4名の増、比率として1.16倍となり、数値目標達成となった。 また、令和7年度人事計画策定にあたっては、著名または多大な業績等を有する外国人研究者の招へい人事を積極的に奨励する旨を「令和7年度人事実施方針」に加え、各部局に周知を行い、外国人研究者の更なる獲得を促進する取組を講じた。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
		4	地元自治体はもとより、日本全国の自治体との密接な連携を図り、スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題を抽出し、課題解決に必要となる研究成果を還元する。	4-1	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計 5件 ○目標(R4～R9)1.2倍 累計 6件	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を1件以上創出する。	3件創出 R4:2件(目標1件) R5:2件(目標1件)	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を下記の通り、創出した。 ○都市型太陽電池による創電・蓄電の強化推進事業(東京都 大学研究者による事業提案制度) ⇒円筒形太陽電池による都市型壁面発電の有効性の実証と円筒形太陽電池を用いた再生可能エネルギーシステムによるイノベーション創出に、東京都と連携し令和5年度より取組を開始した。 R6年度は、円筒形太陽電池モジュールの生産、また、本実証施設の一つである東3号館非常階段(太陽電池モジュール設置場所)の設計・施工、及びモジュール取付を実施。また、蓄電した電力を活用するための配電システムの設置・設計を行った(東3号館附属図書館におけるモバイルバッテリーサービス等に活用予定) (総事業期間:令和5～7年度) ○大島町との「円筒形太陽電池を活用した島しょ地域におけるソーラーシェアリング実証事業」 ⇒本土地域よりも平地が少なく自然環境の厳しい離島に適した太陽電池による離島向けソーラーシェアリングのモデル確立をめざし、東京都大島町と連携しソーラーシェアリングの実証実験プロジェクトを令和6年度より開始した。(総事業期間:令和6～8年度) ○電通大・調布市・Borzoi AI社による「調布ごみナビ」 ⇒調布市及び本学発ベンチャーであるBorzoi AI社との共同研究開発として、深層学習による画像認識と大規模言語モデルによる生成AI技術を融合することによりLINEアプリにゴミの品目名の入力や撮影したゴミの写真を送信することで、AIが調布市の分別基準に照らし合わせて適切な分別方法を案内するゴミ分別支援システム「調布ごみナビ」の試験運用を令和6年度より開始した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
2	教育	2	教育に関する目標を達成するための措置						
(1)	学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。 また、高等学校等と大学をシームレスに繋ぐ高大接続の取組を拡充する。	5	本学の卒業生の能力が社会でどのように評価されているのかについて卒業生などのステークホルダーを対象とした調査・分析を組織的かつ継続的に行い、教育課程の改善や組織の見直しを行う。加えて、入学試験結果や入学後の学修状況、達成度・満足度等の調査、分析、検証を行い、高等学校等で育成された能力について、多面的・総合的に評価するために入学者選抜の改善を行う。さらに、入学志願者の志望に応える入学者選抜の改善と入学後の学修過程での気づきによる他の専門分野への移行を容易にする転類・転プログラム制度など学修者主体の教育の改善を行う。また、高校生を対象に、大学での学修への理解を深めることを目的として本学の魅力ある教育と最先端の研究に触れる機会を提供する「UECスクール」等の高大接続事業を拡充する。	5-1	卒業生が在職する企業等へのアンケート及び入学後の学修状況調査を定期的に実施し、これらの調査結果の統合的な分析・検証を踏まえて教育課程や入学者選抜の改善につなげ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの継続的な検証を行う。		卒業生アンケート調査及び入学後の学修状況調査を実施し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの継続的な検証を行う。必要に応じて教育課程や入学者選抜方法の改善につなげていく。		○令和6年度に大学教育センターにおいて、卒業生アンケート調査の内容・実施方法等を検討し、アンケート調査を実施した。 ○入学時の学力を測定するため、CBT方式によるUEC検定「物理」「数学」、後学期に「情報」を実施した。 ○大学教育センターにおいて、令和7年度入試改革に伴う教育プログラムの見直しを行うため、共通物理WGを立ち上げ、これまでの学修単位取得状況等を踏まえ、検討を行った。
				5-2	学修者主体の教育を実現する転類・転プログラム制度の見直しとして、科目の配置や進級審査等のカリキュラム編成を実施し、制度活用者数や活用後の学生の学修状況等について、改善が認められること。		引き続き、学修者主体の教育を実現する新しい転類・転プログラム制度を実施する。		類・専門教育プログラム配属検討WGにおいて検討した内容を踏まえ、転類・転プログラム申請および審査手続きを実施した。
				5-3	高大接続事業の参加者数を第3期中期目標期間実績に比して1.5倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計 528名 ○目標(R4～R9)1.5倍 累計 792名 ※2019年度から現UECスクール実施体制のため、2018年度以前の数値は算出できないため、2019年度～2021年度の3年間の合計値を平均して6倍の数値を1.5倍にして目標値を算出	実施、検証を行い参加者数を増やすことができるよう改善を行う。	R6年度:148人(目標値132名) R4:125名(目標値132名) R5:150名(目標値132名)	新たに、「UECスクールJr.」、「UECスクールCafe」の2プログラムを企画し、実施した。 1)UECスクールJr. 実施日:3月～7月の6回 参加人数:21人 2)UECスクールCafe(1回完結型) 実施日:11月17日、12月15日、1月26日 参加人数:3日間合計38人 3)UECスクール「理科学実験」 実施日:7月21日、10月6日、12月15日 参加人数11人 4)UECスクール「プログラミング入門」 実施日:A日程8月18日、9月15日、10月20日 参加人数:20人 実施日:B日程12月22日、1月26日、2月16日 参加人数:24人 5)UECスクール「高大連携基礎プログラミング」 実施日:7月～11月にe-learningと対面のスクーリングで実施 参加人数:34人

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
(2)	特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)	6	Society5.0で活躍するUEC「工」型人材が備える教養として、情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野の基盤となる知識とスキルを全学生に身に付けさせるため、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度を活用し、実験・演習に重きを置いた新たなIMDAQ共通基盤プログラムを構築する。加えて、他類のコア科目を体系的に学ぶ副専攻プログラムを構築する。また、主体的に探求する能力を身に付けさせるため、類の専門の枠を超えて、少人数で自ら課題を選択し、自ら手を動かし探求する本学独自の工房教育を拡充する。	6-1	文部科学省等による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」を活用したIMDAQ共通基盤プログラムを構築し、学生の履修状況を調査し、公表するとともに、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。		IMDAQ共通基盤プログラムを実施し、履修状況を調査し公表する。さらに、授業評価及び学生が身につけた能力の可視化を通じ、必要に応じてプログラムの改善を行う。		IMDAQ共通基盤プログラムとして、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の応用基礎レベルプラス」の令和6年度の修了者322名、学域副専攻プログラム履修者37名、異分野理解プログラムとしてデザイン系大学である武蔵野美術大学との連携による学域特別講義の履修者11名(学域)となっている。 なお、先端技術横断プログラムとして、令和6年度にカーボンニュートラル副専攻プログラムを開設した。 さらに、令和7年度には異分野プログラムの一環として実践女子大学との単位互換を開始する。 学生の身に付けた能力について教育DX(UEC-LAP)により可視化が可能となった。 また、授業後のアンケートや授業評価アンケートにより可視化し、プログラムの改善を行っていく。
				6-2	副専攻プログラムを構築し、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。		副専攻プログラムを実施し、授業評価及び学生が身につけた能力の可視化を通じ、必要に応じてプログラムの改善を行う。		新たにカーボンニュートラル副専攻を新設し、9つの副専攻プログラムが実施された。令和6年度の申請者は17名で令和5年度からの申請者は合計37名となった。令和5年度の修了者は10名であり、令和5年度からの修了者は合計17名となった。定期打合せにおいて、副専攻プログラムの実施状況を確認し、改善に向けた課題の整理を行った。
				6-3	一部の学生の参加に限られた「工房教育」について、全学年を通じて多くの学生が参加できる仕組みを構築し、参加学生の年度平均人数を第3期中期目標期間実績に比して増加させる。	○実績(H28～R3) 117名/年 ○目標(R4～R9) 117名超/年	全学年を通じて多くの学生が参加できる仕組みを活用した工房教育を実施し、参加学生の年度平均人数を第3期中期目標期間実績に比して増加させる。	受講実績： 令和6年度 受講人数210名 (情報工学工房 70名(A:64名、B:6名) 電子工学工房 20名 ロボメカ工房 61名 UECパスポートプログラムA 8名 UECパスポートプログラムB 1名) ピクトラボ 50名 R4:133名 R5:131名	工房教育の拡充のため、令和5年度まで情報工学工房としていた科目を「情報工学工房A」とし、さらにより深くまたはより広いテーマ学びたい学生を対象とした「情報工学工房B」が開講され、受講者も増加した。 さらに令和5年度から工房教育として位置づけられたUECパスポートプログラムA、B及び高度ICT試作実験公開工房(ピクトラボ)により、参加学生が令和5年度131名から令和6年度は160名に増加した。
				6-4	情報理工学域Ⅰ類の入学定員を令和6年度以降30人増とする。 ※R6年度より新たに作成した評価指標	○実績(R5年度) 225名 ○目標(R6年度) 255名	情報理工学域Ⅰ類の入学定員を令和6年度以降30人増とする。	令和6年度情報理工学域Ⅰ類入学定員:255名	情報理工学域Ⅰ類の入学定員を令和6年度から30名増員し、計255名とした。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
		7	課題探求の思考力に繋がる研究マインドを養成するため、人工知能先端研究センター(AIX)など研究センターを中心とした実践的な課題解決のプロセスを学ぶ全類横断型の先端技術横断プログラムを構築する。また、イノベーション力に必要な視野を広げるためにデザイン系大学等と連携し、本学が有しない分野を体系的に学修する異分野理解プログラムを構築する。	7-1	先端技術横断プログラム及び異分野理解プログラムを構築し、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。		先端技術横断プログラムを構築する。異分野理解プログラムを実施し、プログラムの改善につなげるため、学生が身につけた能力の可視化をどのようにするか検討する。		○先端技術横断プログラムとして、学域にカーボンニュートラル副専攻プログラムを設置した。 ○異分野理解プログラムの一環として、本学において武蔵野美術大学からの推薦による講師を招き、「デザイン思考」のアプローチを実践的に学ぶ学域特別講義および大学院特別講義「デザイン思考実践(特論)」を開講した。また、来年度への改善を図るため、授業後には学生ヘアアンケートを実施し、WGにおいて改善点について検討を行った。
		8	ポスト・コロナに向けて策定した教育DX計画に基づき、学生一人一人の学修状況と身に付けた能力をリアルタイムで可視化するシステムを構築し、より迅速で適切な学修指導を実施する。また、多様な学修履歴をもつ学生の修学をきめ細やかに支援するために、学生支援体制を強化する。	8-1	高度ICTを活用した個々の学生の学修状況・成果をリアルタイムで可視化するシステムを構築し、システムを活用した学生支援の効果を測定するとともに、システム及び支援方法の改善を行う。		「UEC共創進化スマート教育システム」の本格的な運用を開始する。同システムを活用して学修支援の効果を測定し、同システム及び支援方法の改善を行う。		○「教員による教育改善の支援」と「学生による学習改善の支援」を目的としたLMSとのデータ連携によるUEC-LAPを構築し、LMSにデータのある全ての科目において運用が可能となり、教員向けに利用についての説明会を実施した。 ○同システムの活用方法と同システムを活用した学習支援の改善点について振り返り及び検討を行った。
(3)	研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)	9	Society 5.0を切り拓く研究者として高度な専門性を備えた人材を養成するために、専攻の枠を超えてIMDAQ分野の先端的な知識と基盤技術を学ぶIMDAQ応用基盤プログラムに加え、人工知能先端研究センター(AIX)などの研究センター等による実践的な課題解決のプロセスを学ぶ先端技術横断プログラムを構築する。また、視野を広げるために他専攻のコア科目を体系的に学ぶ副専攻プログラムを構築する。加えて、イノベーション力を育成するため、デザイン系大学等と連携した異分野連携プログラムを構築する。	9-1	IMDAQ応用基盤プログラム、先端技術横断プログラム、副専攻プログラム、及び異分野理解プログラムを構築し、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。		IMDAQ応用基盤プログラム、副専攻プログラム及び異分野理解プログラムを実施し、プログラムの改善につなげるため、学生が身につけた能力の可視化をどのようにするか検討する。また、先端技術横断プログラムを構築する。		○IMDAQ応用基盤プログラムとして、令和6年度から情報理工学研究科の4専攻において、視野を広げるために他専攻のコア科目を体系的に学ぶ12件の副専攻プログラムを設置し、履修を開始した。 ○異分野プログラムとして、令和6年度からデザイン系大学である武蔵野美術大学の講師による大学院特別講義「デザイン思考実践特論」を新たに開設し、授業後には学生ヘアアンケートを実施し、WGにおいて改善点について検討を行った。
		10	高度な専門性に加え実践的な能力を備えた人材を育成するため、大学、研究機関及び企業と連携した共同研究を中心とする新たなUECジョブ型研究インターンシップ(M)制度を構築する。	10-1	企業との共同研究を中心とする新たな長期間のUECジョブ型研究インターンシップ(M)制度を構築し、履修者と連携企業からの評価を実施し、制度の改善を行う。		UECジョブ型研究インターンシップ(M)の制度設計・体制の構築について、検討を行う。		令和3年度にジョブ型研究インターンシップ推進協議会に入会し、令和6年度は同協議会主催の以下の説明会等に参加し情報収集を行い、UECジョブ型研究インターンシップ(M)の制度設計・体制の構築の検討を進めた。 ・ジョブ型研究インターンシップ推進協議会(4/3、5/15、10/2、11/26、1/16、2/14) ・意見交換会(大学分科会)(9/30) ・学生向け共通説明会(9/2)

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
(4)	深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、イノベーションを創出できる人材を養成する。(博士課程)	11	博士課程への進学者を増やすため、支援を必要とする全学生に対して、経済的負担を減らし、安心して研究生活が送れるように、共同研究から得られる間接経費や寄付等を財政基盤とする本学独自の経済的支援制度を構築する。	11-1	新たな経済的支援制度を構築し、博士課程の進学者を第3期中期目標期間実績の平均値に比して増加させる。	○実績(H28～R3) 平均31名/年 ○目標(R4～R9) 平均31名超/年	博士課程の学生に新たな経済支援制度を実施する。	博士課程の進学者:31名 R4:36名 R5:42名	○令和4年度検討した新たな経済支援制度について、制度案を作成し学長、理事、学生支援センター長及び学生課で検討を行ったところ、新たな提案があった。 ○修正案を学長、理事及び学生課で検討し、博士後期課程における支援制度の方向性は了解を得たため、新たな制度に向けて規則等を来年度改正することとなった。
		12	企業との共同研究を中心とする本学独自のUECジョブ型研究インターンシップ(D)制度を構築し、異なる分野の研究者との協働等を通じて実践力を備えたイノベーション博士人材を育成する。	12-1	企業との雇用関係の下で異なる分野の研究者と協働する新たな長期間のUECジョブ型研究インターンシップ(D)制度を構築し、履修者と連携企業からの評価を実施し、制度の改善を行う。		UECジョブ型研究インターンシップ(D)を実施し、評価、改善を行う。		令和3年度にジョブ型研究インターンシップ推進協議会に入会し、令和6年度は同協議会主催の以下の説明会等に参加し情報収集を行い、UECジョブ型研究インターンシップ(D)の制度設計・体制の構築を進めた。 ・ジョブ型研究インターンシップ推進協議会(4/3、5/15、10/2、11/26、1/16、2/14) ・意見交換会(大学分科会)(9/30) ・学生向け共通説明会(9/2) ・令和6年度後学期よりジョブ型研究インターンシップ推進協議会の実施するジョブ型研究インターンシップへの参画が可能になる制度設計を行った。システムへの登録者数39名
		13	社会人の学生が学びやすくなるため、ポスト・コロナ社会に相応しいAR・VR等の高度コミュニケーション手段を活用したリアルなオンラインを主体とする研究指導により学位取得ができる学修環境の整備を行う。	13-1	高度コミュニケーション手段を活用した研究指導により学位取得ができる社会人博士の学修環境を整備し、履修学生及び教員からの評価をもとに環境の改善を行う。		AR・VR等の高度コミュニケーション手段を活用したオンラインを主体とする研究指導を実施し、学生及び教員からの評価をもとに必要に応じて改善を行う。		○VRキャンパスの開発とマニュアル作成を進め、全学に向けてVRキャンパスの利用開始案内を行った。 ○遠隔操作可能なロボットを設置し、ハイブリッドな実験・実習・講義を実現する環境(ロボット遠隔操作)の構築を進めるとともに課題についても検討を行った。
(5)	データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。	14	IoTの急速な拡大によるデータ駆動型社会で活躍する人材に求められる、情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野などの新しい知識やスキルを学ぶ、企業の経営者層及び実務者向けのオーダーメイド型の研修プログラムを拡充する。 また、データ駆動型社会でのキャリアチェンジやキャリアアップを目指す社会人の特性に合わせて情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野の基礎と実践を対面とオンラインを組み合わせた社会人向けICT人材育成プログラムを開発し、実施する。	14-1	企業と連携した経営者層と実務者を対象としたオーダーメイド型研修プログラムを提供する連携先企業数を第3期中期目標期間実績に比して増加させる。	○実績(H28～R3) 累計2社 ○目標(R4～R9) 累計2社超	オーダーメイド型研修プログラムを提供する新たな連携先企業を模索し、研修プログラムを提供する。	1社(東日本高速道路株式会社)2講座提供 R4:1社(鹿島建設株式会社) R5:1社(鹿島建設株式会社)	○新たに東日本高速道路株式会社と産学連携に関する包括協定を結び、AIや画像認識に関するリスキリング講座の開講を実現した。 ○既存のデータサイエンスプログラム(DEFP)、鹿島建設株式会社のオーダーメイド型研修プログラムと併せ、令和6年度は合計約2,720万円の講座収益を上げており、収益性の高い事業として、今後も更なる展開強化をすすめる。
				14-2	社会人向けICT人材育成プログラムを構築し、受講者数や授業評価等によりプログラムの効果を検証する。		新たな社会人向けICT人材育成プログラムの構築を検討する。		社会人を対象とした通信制プログラムの設置が可能か検討を行った。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
(6)	学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。	15	高度な専門性と国際感覚を備えたグローバル人材養成を推進するため、遠隔で行う留学プログラムの開発や、海外協定校などと連携した国際協働プログラムの拡充を行うとともに、留学ポータルサイトの設置、情報冊子など留学希望学生への情報提供を強化する。 加えて、海外留学を推進するため留学で取得した単位認定制度の見直し、海外から本学授業をオンライン受講できる制度の導入等、教育課程の改善を行うなどの施策により、学生の海外派遣の機会を増やす環境整備を行う。	15-1	国際協働プログラムの拡充、留学希望学生への情報提供強化、教育課程の改善など、留学しやすい環境の整備を行うことにより、派遣留学生数を第3期中期目標期間(新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない平成28年度～平成30年度)実績の平均値に比して1.25倍以上とする。	○実績(H28～H30) 平均 124名/年 ○目標(R4～R9の間に 1度) 1.25倍 155名/年	国際協働プログラムの拡充、留学希望学生への情報提供強化、教育課程の改善など、留学しやすい環境について充実させる。	派遣留学生数:70名 内訳 ・交換留学:6名 ・語学留学(現地派遣):29名 ・国際インターンシップ:20名 ・その他:15名 R4:51名 R5:78名	○新たに7校と国際交流協定/学生交流覚書を締結し、学生の派遣先を拡充した。 アジア: カラカルパクスタン農業・農業技術大学(ウズベキスタン・カラカルパクスタン自治共和国・協定および覚書)、タシケント州立農業大学(ウズベキスタン・協定および覚書)、ブラパー大学(タイ・協定および覚書) オセアニア: ヴィクトリア大学ウェリントン(ニュージーランド・協定)、オークランド大学(ニュージーランド・協定) ヨーロッパ: ミラノビコッカ大学(イタリア・協定)、ロスキレ大学(デンマーク・覚書) ○海外インターンシップについては、デザイン思考・データサイエンス(D×2デンソー)プログラムにおいて米国の企業に前年度より多い8名を派遣した。また、年2回の派遣留学説明会、同じく年2回の語学研修説明会の開催等を開催した。 また、本学協定校のニューヨーク州立大学ビンガムトン校とのダブルディグリープログラム(博士前期課程レベル)実施に向けて、協議を進めている。 ○学域学生が留学しやすい環境整備として、留学による留年のリスクを低減させるため、学域において卒業研究着手の要件としている専門実験の単位修得について一部の類において未修得であっても卒業研究着手を可能とするよう弾力化する制度を設けている。 ○令和6年度に制度の内容について見直しを行い、全類において卒業研究着手を可能とする要件を整理し、より留学しやすい環境を整えた。 ○GLTPのWGIにおいて、4年次後学期の海外実習をしやすくする方策として、3年次後学期に4年次後学期の授業科目の履修を可能とすることについて検討を行った。
		16	優秀な留学生を獲得するため、英語だけで修了できる大学院教育プログラム及び外部財団の奨学金の獲得に加え、本学独自の経済的支援制度などを構築するとともに、教員・学生(チューター)・事務職員等でチームとなり受入れ留学生をサポートする体制を強化するなど、留学生の受入れ環境を充実させる。 また、国内外の留学フェア等に参加するとともに、留学生向けの情報を提供するポータルサイトを構築し広報活動を行う。	16-1	英語だけで修了できる大学院教育プログラムの構築や受入れ留学生向けポータルサイトの構築等により留学生の受入れ環境を充実させ、受入れ留学生数を第3期中期目標期間(新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない平成28年度～平成30年度)実績の平均値に比して1.15倍以上とする。	○実績(H28～H30) 平均 278名/年 ○目標(R4～R9の間に 1度) 1.15倍 320名/年	英語だけで修了できる大学院教育プログラムの拡充、受入れ留学生向けポータルサイトの構築など、留学生の受入れ環境を充実させる。	受入留学生数:316名 内訳 ・学域:53名 ・博士前期課程:84名 ・博士後期課程:113名 ・研究生:35名 ・短期交換留学生:19名 ・その他:12名 R4:317名 R5:311名	○留学生数を増加するため、新たに7校と国際交流協定/学生交流覚書を締結した。 アジア: カラカルパクスタン農業・農業技術大学(ウズベキスタン・カラカルパクスタン自治共和国・協定および覚書)、タシケント州立農業大学(ウズベキスタン・協定および覚書)、ブラパー大学(タイ・協定および覚書) オセアニア: ヴィクトリア大学ウェリントン(ニュージーランド・協定)、オークランド大学(ニュージーランド・協定) ヨーロッパ: ミラノビコッカ大学(イタリア・協定)、ロスキレ大学(デンマーク・覚書) ○受入れ留学生向けにポータルサイトの構築、各種奨学金の案内、応募のサポートを行うなど、留学生の受入れ環境整備に努めた。 ○大学院情報理工学研究科教育委員会において、英語のみで修了できる科目の構成について検討を行い、今年度より全専攻に拡充した。また、英語のみで受講する留学生の受入れに対応する科目について検討を行い、SUS専攻を除く4専攻全てのプログラムにおいて留学生向けの英語対応を行う推奨科目の講義形式・対応がわかるように科目リストに表示することとした。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
		17	国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム（MICH/AiQuSci）を活用し、優秀な留学生を受入れ、日本人学生との共修などの拡充に加え、同窓生による国際アンバサダーや同窓会組織などの活用により、留学期間中・留学後の国際的ネットワークを強化する。またASEAN教育研究支援センターなどの海外拠点を活用し、現地協定校と共催するセミナーの拡大や留学生募集のための広報活動を実施することにより、海外協定校との連携の強化を図る。	17-1	国際アンバサダーの人数を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して、2倍以上とする。	○実績（R2年度末） 4名 ○目標（R9年度末） 2倍 8名	国際的ネットワークを強化し、協定校との連携を促進するため、また、海外における本学の周知活動および本学学生への派遣留学への支援を強化するため、国際アンバサダーの人数を前年度末に比して増加させる。	○実績（R6年度末） 国際アンバサダー数：6名 内訳 ・ベトナム3名 ・タイ1名 ・バングラデシュ1名 ・ペルー1名 R4：5名（目標4名） R5：4名（目標5名）	海外で活躍する同窓生に対し、国際アンバサダーの制度について周知し、新たに2名が国際アンバサダーに就任した。
				17-2	海外協定校と共催するセミナー等の内容の見直しを行い、そのセミナー等の参加者合計数を第3期中期目標期間実績の平均値に比して増加させる。	○実績（H28～R3） 平均80名/年 ○目標（R4～R9） 平均80名超/年	海外協定校との共催セミナー等を実施し、必要に応じて改善する。	海外協定校等と共催するセミナー参加者数：287名 内訳 ①セミナー名：「The 6th ASEAN UEC WS for Informatics and Engineering, 2024」及び「The 11th UEC Seminar in ASEAN, 2024」 参加者数：160名 ②セミナー名：「Trans Pacific Symposium on Advanced Science and Engineering 2024 in Tokyo」 参加者数：62名 ③セミナー名：「Trans Pacific Symposium on Advanced Science and Engineering 2024 in Auckland」 参加者数：65名 R4：172名 R5：241名	海外協定校と共催するセミナー（UECセミナーin ASEAN および「Trans Pacific Symposium on Advanced Scienceand Engineering」を開催した。 ①セミナー名：「The 6th ASEAN UEC WS for Informatics and Engineering, 2024」及び「The 11th UEC Seminar in ASEAN, 2024」 日程：2024年9月7日（土）～8日（日） 開催方法：対面（The Academy of Cryptography Techniques（ACT）（ベトナム））オンラインによるハイブリッド形式 参加者数：160名 参加国：日本、タイ、ベトナム、インドネシアなどASEAN諸国 ②セミナー名：「Trans Pacific Symposium on Advanced Science and Engineering 2024 in Tokyo」 日程：2024年7月2日（火） 開催方法：対面（会場：電通大）とオンラインのハイブリッド 参加者数：62名 参加国：日本、ニュージーランド ③セミナー名：「Trans Pacific Symposium on Advanced Science and Engineering 2024 in Auckland」 日程：2024年11月26日（火） 開催方法：対面（会場：オークランド大）とオンラインのハイブリッド 参加者数：65名 参加国：日本、ニュージーランド
		18	学内において学生のみならず教職員が日常的に国際感覚を培うため、国際デイなどの国際イベント、学生国際交流ボランティア、交流研修等の拡充など、学生や教職員など誰でも参加できる異文化交流の機会を増やす。加えて英語で履修できる科目の拡充により、日本人学生と留学生との共修の機会を増やす。	18-1	国際イベント、学生国際ボランティア、英語で履修する授業等の数を、それぞれにおいて、第3期中期目標期間実績の平均値に比して増加させる。	○実績（H28～R3） ・国際イベント実施回数 平均0.8回/年 ・学生国際ボランティア数 平均28名/年 ・英語で履修する授業科目数 学域：平均24科目/年 大学院：平均7.8科目/年 ○目標（R4～R9） ・国際イベント実施回数 平均1回/年超 ・学生国際ボランティア学生数 平均28名/年超 ・英語で履修する授業科目数 学域：平均24科目超/年 大学院：平均8科目超/年	国際イベント、学生国際ボランティア、英語で履修する授業等を実施するとともに学域は英語で履修できる科目数を増加させるための検討を行い、必要に応じて改善する。	○国際イベント実施回数：3回 ○学生国際ボランティア学生数：82名 ○英語で履修する授業科目数 ・学域授業科目：28科目 ・大学院授業科目：78科目（SUS専攻6科目含む） R4 ○国際イベント実施回数：2回 ○学生国際ボランティア学生数：101名 ○英語で履修する授業科目数 ・学域授業科目：24科目 ・大学院授業科目：14科目 R5 ○国際イベント実施回数：4回 ○学生国際ボランティア学生数：100名 ○英語で履修する授業科目数 ・学域授業科目：23科目 ・大学院授業科目：13科目（SUS専攻6科目含む）	下記の通り、異文化交流の機会を提供するため教職員・学生を対象とする国際イベントの実施や学生による国際ボランティア活動を実践した。 ○国際イベント ①UEC International Meetup ②IEC Forum on the Internationalization of the UEC ③韓国科学技術院（KAIST）学生との交流会 日程：2024年7月16日（火）、開催方法：対面、参加者：51名（KAIST学生43名、本学学生8名） ○学生国際ボランティア 日本語があまり話せない留学生に対して、日本人学生などが「ランゲージパートナー」として日常的に交流を行った（学生数：82名）。 ○JICA海外協力隊連携派遣（メキシコ）の覚書締結 派遣先：メキシコ合衆国、期間：2024年12月5日～2029年3月31日、派遣人数：長期（1年間）7名、短期（1ヶ月～半年間）12名を順次派遣 対象：教員・大学院生・研究員・事務職員 ○学域で開講されている国際科目は短期留学プログラム生向けに開講する科目ともなっており、日本人学生と留学生の共修が可能となっている。 ○大学院では、大学院情報理工学研究科教育委員会において、留学生の受入に対応できる推奨科目の検討を行い、全専攻全てのプログラムにおいて英語で修了可能な科目が整備された。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
3	研究	2	研究に関する目標を達成するための措置						
(1)	真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。	19	本学の強みである情報、工学、自然科学等の諸分野の基礎研究への資源を確保し、研究者の自由な発想に基づく学術研究の多様性を広げつつ、卓越性を持つ研究分野への重点的な資金配分、人員配置を行う。また、無線通信のための基盤技術等、本学が今後も継承・発展すべき諸分野についても資源の配分を行う。	19-1	基礎研究に対する安定的な資源の配分及び卓越性を持つ研究分野への戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うこと等により、本学の全分野の研究力(「論文数累計」、「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上、特に世界水準の研究力を持つ分野の研究力(「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を約1.2倍以上とする。(再掲)	○実績(H28～R2) 累計・総計に基づいた論文率 ・論文数累計 3,342本 ・国際共著論文率 39.4% ・TOP10%論文率 7.7% ○目標(R4～R8) 累計・総計に基づいた論文率 ＜全分野＞1.1倍 ・論文数累計 3,676本 ・国際共著論文率 43.34% ・TOP10%論文率 8.47% ＜世界水準＞1.2倍 総計に基づいた論文率 ・国際共著論文率 47.28% ・TOP10%論文率 9.24%	研究力向上を目指し、戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うこと等により、本学の論文数を736本、国際共著論文率を43.34%、TOP10%論文率を8.47%以上とする。 世界水準の研究力を持つ分野を令和6年実績により令和7年度に決定する。(再掲)	・論文数 605本 ・国際共著論文率 43.64% ・TOP10%論文率 9.09% →抽出対象としているDocument type(Article,Review,Proceedings Paper)のうち、Proceedings Paperはデータベースに反映されるまでにかなりのタイムラグがあるため、論文数については目標に比して少ない数となっている。 R4 ・論文数 500本(目標736本) ・国際共著論文率 39.6%(目標43.34%) ・TOP10%論文率 5.2%(目標8.47%) R5 ・論文数 496本(目標736本) ・国際共著論文率 39.31%(目標43.34%) ・TOP10%論文率 6.85%(目標8.47%)	○研究活性化支援システムの若手論文投稿支援、国際共著論文投稿支援制度により以下の支援を実施した。 若手論文投稿支援 12件 国際共著論文投稿支援 4件 ○Top10論文率を上げるため、研究活性化支援システムの国際共著論文投稿支援の応募要件を見直し、対象となる学術誌をコアジャーナルに掲載されているもののみに強化した。 ○オープンアクセス論文投稿支援の実施 文部科学省オープンアクセス加速化事業の採択を受け、令和6年度に限り研究活性化支援システムの枠組みでオープンアクセス論文投稿支援(APC全額を支援)を実施した。
(2)	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。	20	主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材(研究インテグレーター:RIer(アールアイヤー))を育成、輩出する仕組みを構築する。また、既存の枠組みにとらわれず、イノベーション創出のために専攻や研究センターをまたがる異分野連携を支援し、カーボンニュートラルやSDGs等の社会的課題の解決につながる研究成果の社会的活用を促進する。	20-1	研究インテグレーター(RIer)を育成する新たな仕組みを構築し、異分野融合研究を創出する。		研究インテグレーター(RIer)を育成、輩出し、異分野融合研究を推進する。		○「研究インテグレーター(RIer)(主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材)」となり得る若手研究者の発掘・育成を目的として、任期付き助教(テニユア・トラック制により任期を付された者を除く)を対象とした「UEC 若手研究者キャリア形成支援」を研究活性化支援システムのプログラムの一つとして令和5年度に設け、令和6年度から支援開始。以下のとおり支援を行った。 研究費支援:7件 在外研究奨励支援:2件 国際会議研究発表等派遣支援 1件 ○学内構成員の相互理解を深め異分野融合につなげていくため、学内連携の場を創設した。 ・COMPASS@slack :SNSを活用した日常的な気軽な情報交換や公募情報・イベント情報の提供。 登録メンバー131名(R6年3月末現在)。 ・COMPASS meetup :学内プレゼンターによる最近の研究紹介や話題提供。昼休みにzoomによる遠隔開催をR4年度よりスタートし、今年度は9回を開催した。 ○異分野の研究者の連携を促進し、RIer輩出につなげるため、研究活性化支援システムにおいて従来の「科研費獲得支援」を見直し新たに科研費以外の資金獲得も対象として異なる分野の研究者で構成された研究組織からの申請を優先する「大型外部資金獲得支援」を実施した。 ※R6年度実績:申請数2件、支援数1件 ○OURA人材交流を契機として学術連携協定を締結した順天堂大学・星薬科大学・本学で三大学合同フォーラムを令和7年3月3日に開催した。本フォーラムでは、異分野融合に向けた領域探索テーマ「データ」に関する発表・意見交換を実施した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
				20-2	カーボンニュートラルやSDGs等の社会的課題の解決につながる共同研究数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計 1,020件 ○目標(R4～R9) 1.1倍 累計 1,100件	社会的課題の解決につながるよう研究成果を活用し、民間企業との共同研究を197件以上実施する。	170件実施 R4:158件(目標184件) R5:157件(目標189件)	○新たな産学官連携組織「UEC プライム」において、会員専用のコンシェルジュサービスや大学が行う各種イベントの情報提供など、多面的な産学官連携支援を推進している。令和6年3月末時点で東証プライム上場企業を含む92社が企業会員(プライム会員総数は個人会員3名を含めて95)となっており、これらの会員企業とのマッチングを推進する更なるサービス検討を予定している。 ○複数のターゲット企業との強固なパートナーシップの構築に向け、顧客目線に立ったマッチングソリューションの提案を行っており、令和6年度は学研や大島町など、契約額1千万円を超える大型の共同研究を複数実現している。 ○契約件数としては年度計画を下回ってはいるものの、契約件数・契約額ともに令和5年度実績を上回る順調な実績を上げているほか、産学官連携センターが関与した共同研究の額をみると、関与していない場合と比べて1件あたりの平均契約額が1.5倍程度大きいというデータがあり、直近の実績では金額ベースのセンター関与率が50%に達する見込みである。引き続き契約額の増額に向けてセンターの関与率を高めていきたい。
				20-3	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。(再掲)	○実績(H28～R3) 累計 5件 ○目標(R4～R9) 1.2倍 累計 6件	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を1件以上創出する。(再掲)	3件創出 R4:2件(目標1件) R5:2件(目標1件)	(再掲) スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を下記の通り、創出した。 ○都市型太陽電池による創電・蓄電の強化推進事業(東京都 大学研究者による事業提案制度) ⇒円筒形太陽電池による都市型壁面発電の有効性の実証と円筒形太陽電池を用いた再生可能エネルギーシステムによるイノベーション創出に、東京都と連携し令和5年度より取組を開始した。 R6年度は、円筒形太陽電池モジュールの生産、また、本実証施設の一つである東3号館非常階段(太陽電池モジュール設置場所)の設計・施工、及びモジュール取付を実施。また、蓄電した電力を活用するための配電システムの設置・設計を行った(東3号館附属図書館におけるモバイルバッテリーサービス等に活用予定) (総事業期間: 令和5～7年度) ○大島町との「円筒形太陽電池を活用した島しょ地域におけるソーラーシェアリング実証事業」 ⇒本土地域よりも平地が少なく自然環境の厳しい離島に適した太陽電池による離島向けソーラーシェアリングのモデル確立をめざし、東京都大島町と連携しソーラーシェアリングの実証実験プロジェクトを令和6年度より開始した。(総事業期間: 令和6～8年度) ○電通大・調布市・Borzoi AI社による「調布ごみナビ」 ⇒調布市及び本学発ベンチャーであるBorzoi AI社との共同研究開発として、深層学習による画像認識と大規模言語モデルによる生成AI技術を融合することによりLINEアプリにゴミの品目名の入力や撮影したゴミの写真を送信することで、AIが調布市の分別基準に照らし合わせて適切な分別方法を案内するゴミ分別支援システム「調布ごみナビ」の試験運用を令和6年度より開始した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
				20-4	異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組みや研究資金支援制度を構築し、異分野連携の新たな研究の実施状況について外部有識者による検証を行う。(再掲)		異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組み及び研究資金支援制度により、イノベーション創出を推進する。(再掲)		(再掲) ○学内構成員の相互理解を深め異分野融合につなげていくため、学内連携の場を創設した。 ・COMPASS@slack : SNSを活用した日常的な気軽な情報交換や公募情報・イベント情報の提供。 登録メンバー131名(R7年3月末現在)。 ・COMPASS meetup : 学内プレゼンターによる最近の研究紹介や話題提供。昼休みにzoomによる遠隔開催を2022年度よりスタートした。今年度は9回開催した。 ○「研究インテグレーター(Rler)(主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材)」となり得る若手研究者の発掘・育成を目的として、任期付き助教(テニュア・トラック制により任期を付された者を除く)を対象とした「UEC 若手研究者キャリア形成支援」を研究活性化支援システムのプログラムの一つとして令和5年度に設け、令和6年度から支援開始。以下のとおり支援を行った。 研究費支援: 7件 在外研究奨励支援: 2件 国際会議研究発表等派遣支援: 1件 ○国立天文台とのマッチングファンド型共同研究事業の実施 研究開発の連携協力を発展させるためマッチングファンド型共同研究事業の実施するため、R6年2月14日付けで覚書を締結。両機関において公募を行い、採択された4課題がR6年度において共同研究を実施し、令和7年3月21日に成果報告会を行った。
				20-5	ベンチャー企業の新規起業数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計 18社 ○目標(R4～R9)1.1倍 累計 19社	ベンチャー企業の新規起業数を3件以上とする。	4社起業及び認定 R4: 5社(目標3社) R5: 5社(目標3社)	○「U☆PoC」では今年度のコンテスト開催に際しては19社から380万円の協賛を得ており、昨年度に続き過去最高の協賛社数の実績を上げている。 ○今年度は新たにUECプライム会員向けに令和7年1月に「D☆PoC～博士研究事業化発掘プロジェクト～」を実施し、大学院生と企業を結び新たなマッチングの機会を提供した。 ○令和6年6月に「国立大学法人電気通信大学におけるライセンス等の対価として取得する株式等取扱要項」を制定した。これにより、現金の支払いを免除、軽減することがベンチャー企業支援となる場合は新株予約権等を対価にライセンスできることとなった。 ○令和5年10月にSU共同機関として加盟した「GTIE:ジータイ)」及び令和6年1月に採択された「東京都大学発スタートアップ創出支援事業」の資金により、さらなる大学発ベンチャーの創出を目指し、技術シーズの事業化に興味のある研究者及び学生を対象にGAPファンドの募集やPoC・実証実験費用の支援を行った。 ○これらの支援等が実を結び、令和6年度の大学発ベンチャーの新規起業・認定数は4件となり、目標を上回って達成した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
		21	新型コロナウイルス感染症対策等の現代社会の諸課題の解決や「共創進化スマート社会」の実現に向け、学内に先端研究の実証・実験空間の場を構築し、そこから得られた成果を社会へ広く還元するとともに、教育研究環境の向上に活用する。	21-1	先端研究の実証・実験空間を2箇所以上構築し、当該空間を教育研究活動へ活用する。さらには、その成果が実証・実験等を通して社会へ還元されたことが確認できること。	○実績（H28～R3） なし ○目標（R9年度末） 2箇所	先端研究の実証・実験空間を構築に向けて西9号館Ⅱ期工事エリアの設備の供用を行う。	1箇所 ・西9号館Ⅱ期工事エリア R4：3箇所（東34、36、37号館） R5：3箇所（附属図書館（東3号館内）、東33号館、西9号館Ⅰ期エリア）	○西9号館Ⅱ期工事エリアは、主に全学的なオープンラボスペースとして活用を開始した。 ○附属図書館Agora内に設置したCO2/人感/温湿度照度センサーのデータを学生が主体的にプロジェクトを展開する通年選択科目「情報工学工房」のプログラムへ提供した。その成果として、学生がAgoraのデータを解析して、混雑状況を可視化するアプリを構築するなど、教育環境の向上に貢献した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
4	その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項	3	その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置						
(1)	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。	22	研究大学コンソーシアムにおける、URAの協働を効果的に進めるプラットフォームの構築に参加し、本プラットフォームを活用して、「ネットワーク型URA」の機能を強化する。その橋渡しによる大学の枠を超えた新たな組織連携プロジェクトを拡充・強化するとともに、教育研究で必要となるコンプライアンス(安全保障輸出管理等)の機関をまたがる共同運営体制を構築する。	22-1	組織連携プロジェクトの新規立ち上げ数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計 24件 ○目標(R4～R9)1.2倍 累計 29件	新規の組織連携プロジェクトを5件以上立ち上げる。	5件立ち上げ R4:5件(目標値5件) R5:5件(目標値5件)	○URA人材交流を契機として学術連携協定を締結した順天堂大学・星薬科大学・本学で三大学合同フォーラムを令和7年3月3日に開催した。本フォーラムでは、異分野融合に向けた領域探索テーマ「データ」に関する発表・意見交換を実施した。 ○国立天文台とのマッチングファンド型共同研究事業の実施 研究開発の連携協力を発展させるためマッチングファンド型共同研究事業の実施するため、R6年2月14日付けで覚書を締結。両機関において公募を行い、採択された4課題がR6年度において共同研究を実施し、R7.3.21に成果報告会を行った。 ○地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS事業)の一環で、東京農工大学、本学、東京外国語大学の3大学共同運営による、「西東京三大学サステイナビリティサイエンス研究センター 戦略立案オフィス」を設置した。 ○地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS事業)の一環で、東京農工大学、本学、東京外国語大学の西東京三大学における輸出管理業務の高度化に向けた共同実施のため、「安全保障輸出管理共同センター」を設置した。 ○川崎市内および周辺地域の産業高度化と地域産業振興を目的として、市内中小企業からの産学連携相談に対応し連携大学の研究成果を紹介する事業などを展開する川崎市産業振興財団「試作開発促進プロジェクト」の連携大学として参加した。
				22-2	教育研究で必要となるコンプライアンス(安全保障輸出管理等)の共同運営体制を構築し、その運用を通して高度人材の確保及びコンプライアンスを強化する。		コンプライアンス(安全保障輸出管理)の共同運営体制を構築する。 コンプライアンス(安全保障輸出管理以外)の共同運営体制を検討する。		○多摩地区大学等安全保障輸出管理ネットワークにおいて、ネットワーク会合を定期開催し、多摩地区参加大学の情報共有と処理能力の向上に貢献した。 ○西東京三大学共同サステイナビリティ国際社会実装研究機構3大学運営委員会において輸出管理共同処理検討WGを設置し、西東京三大学安全保障輸出管理共同センターの設置に向けて検討を行った。 ○研究セキュリティ・インテグリティに関連する教育訓練、リスク情報の収集・整理及び大学間での共有・連携、海外同等機関との連携を関係者間で共有する、大学研究セキュリティ・インテグリティコンソシアム(URSIC)が設立されるにあたり、創設メンバーとして参加した。 ○研究推進課に研究コンプライアンス担当の特任事務職員1名を採用し、体制強化を図った。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
		23	産学官による研究設備の共用をさらに推進するとともに、研究データを戦略的に収集・蓄積・流通・利活用できる仕組みを構築し、運用する。	23-1	研究設備の外部共用件数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。	○実績（H28～R3） 累計 111件 ○目標（R4～R9）1.2倍 累計 130件	研究設備の外部共用を22件以上行う。	外部共用55件 R4：22件（目標22件） R5：47件（目標22件）	○マテリアル先端リサーチインフラ事業による外部共用55件（共用承認件数）行った。 R5年度から更新27件 R6年度から新規28件
				23-2	研究データを戦略的に収集・蓄積・流通・利活用できる仕組みを構築し、令和5年度から本格運用を開始し、令和6年度に外部有識者による検証を行い、改善を実施する。		研究データを戦略的に収集・蓄積・流通・利活用できる仕組みを運用するとともに、当該仕組みに対する外部評価を行う。		下記の通り、研究データを戦略的に収集・蓄積・流通・利活用できる仕組みを運用のためにARIMとオープンアクセスに関する取組を行った。 ○ARIM ・外部ベンダー3社へRFI(技術要件書)を提示し、対面打合せを通して提案を受けた。 ・外部ベンダー3社の提案および東大mdxを含めた比較評価(電通大利用要件とのFit&Gap)をおこない東大mdxを選定した。 選定理由) 東大mdxは、他大学・機関(広大、北大、九大、明大、産総研等)が利用・拡大中であり、スクラッチ開発するよりも早期立ち上げ、安定稼働が見込める。また、事前に東大mdx側と打合せし、IoTデバイス(試作機)の導入、クラウドテスト環境への伝送等、機能評価が先行しており、他ベンダーよりアドバンテージがあった。 ・今年、東大mdx側のIoTデバイスの製品版がリリースされ、4台を購入し、現在、製品版の機能評価を実施している。 ・学外有識者による外部評価については、R5年度に先んじて実施しており、R6年度は当該評価等を踏まえ、前述の取組等を実施した。 ○オープンアクセス ・国立情報学研究所が提供する研究データ管理システムGakuNin RDMの運用を開始するとともに、研究データ保存用のストレージを導入し、大学として責任をもって、本学で収集・生成された研究データを管理・保存する環境を整備した。 ・機関リポジトリ機能と教員基本データベース機能を統合した研究情報管理システムを導入し、GakuNin RDMと連携させることにより、研究データの流通・利活用にに向けた仕組みの構築を行った。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
Ⅱ	業務運営の改善及び効率化に関する事項	Ⅱ	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの活用、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。	24	監事による定期監査、執行部との日常的な意見交換を通じ、その結果を法人経営に反映させる。 また、経営協議会や学長特別補佐等の活用により、学外の専門家の知見を法人経営に生かすとともに、民間企業等からの理事の登用や、副学長の役員会等へのオブザーバーとしての参画等、学内外から専門的知見を有する者の法人経営への参画を推進する。 加えて、ガバナンス体制を有効に機能させるため、学内の各部署で保有する教育研究に関するデータの連携・統合等を通じ、IR機能を充実させる。	24-1	監事による定期監査結果等を踏まえた法人経営の具体的な改善内容が確認できること。		監事による定期監査結果等を受け、法人経営の改善を実施する。 また、改善を行った取組に関して、監事にフィードバックを行う。		監事による定期監査を実施し、指摘事項のあった課には改善を要請した。また、翌年度の監事監査において、各課は前年度の指摘事項への改善状況について説明し、監事にフィードバックを行った。
				24-2	経営協議会や学長特別補佐等の学内外の専門的知見を有する者の意見等を踏まえた法人経営の具体的な改善内容が確認できること。		本学の抱えている経営課題に関して、経営協議会における討議及び学長特別補佐等との意見交換を実施し、経営課題の解決、法人経営の改善に向けた取組を実施する。 また、取組の実施内容と成果については経営協議会及び学長特別補佐等にフィードバックを行う。		○本学の経営課題について、経営協議会において、経営課題の解決、法人経営の改善に向けた討議を行った。また、令和5年度は、学長特別補佐と学長及び理事の意見交換会を2回(6月5日、12月19日)実施した。 ○経営課題の解決、法人経営の改善に向けた取組の実施内容と成果については、各課の対応状況を経営協議会にフィードバックした上で本学ウェブサイトで公表している。学長特別補佐へは学長、理事より意見交換会の際にフィードバックを行った。
				24-3	国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況に対する経営協議会委員及び監事からの意見を踏まえた具体的な改善内容が確認できること。		国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況について、経営協議会及び監事から意見聴取を行い、その意見を踏まえ、法人経営の改善に向けた取組を実施する。 また、改善に向けた取組について、国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況に関する報告書に記載し、本学ウェブサイトにて公表する。		○国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況について、経営協議会及び監事から意見聴取を行い、その意見を踏まえ、法人経営の改善に向けた取組を実施した。 ○改善に向けた取組について、国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況に関する報告書に記載し、令和6年10月に本学ウェブサイトにて公表した。
				24-4	各部署との連携の強化により、それぞれが保有しているデータを効率的・効果的に収集し、速やかにデータ提供できる仕組みの構築を通じて、IR機能による情報分析等を活用した法人経営の改善を実施し、その具体的な改善内容が確認できること。		IR室が関係部署と連携し、データ収集・分析・可視化を行い、学長の意思決定を支援する。 また、分析項目を戦略的に策定する。		○大学の企画立案及びIR分析業務を更に推進するため、IR室に新たに教員4名(兼任)を追加し、体制を強化した。 ○学内保有データベースと外部データを連携させて分析し、以下のよう に活用した。 ・論文業績や外部資金の獲得状況を可視化した専任教員研究カルテを作成し、教員系人事調整委員会において、戦略的な教員人事に活用した。 ・論文分析した結果を学内予算配分のインセンティブや教員の業績評価、研究活性化支援システムの若手論文投稿支援や令和7年度日本学術振興会賞の候補者選考などに活用した。 ・IR室の学内HPの学生思考力調査(GPS-Academic)の分析結果や学内向けIRデータポータルの情報更新を行った。 ・学生思考力調査(GPS-Academic)のアンケート結果や国内ランキング結果を分析し、大学教育センター、就職支援係などに共有した。 ○大学としての論文投稿状況を把握する為、教員基本DB登録論文の内のWoSコアジャーナル論文数という分析項目を戦略的に策定し、D.C.&I.戦略推進会議に報告し、また、適切な論文投稿先ジャーナルを選定するためのWoS講習を開催した。 ○情報基盤センターとIR室、ならびに共創進化スマート社会実現推進機構で、データ収集・分析・可視化をCloud環境上で自動処理するためのデータ連携基盤を構築し、モデルケースの分析を開始した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
(2)	大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	25	インフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づいた施設の改修・更新を行うとともに、戦略的に設備を整備することにより、保有資産を最大限活用し、教育研究機能の高度化を実現する。	25-1	施設について、個別施設計画に基づいた改修・更新を毎年度実施するとともに、設備については、設備マスタープランを毎年度策定し、一元的な管理と有効活用の促進等により、教育研究機能の高度化が図られていること。		教育研究機能の高度化に向けて、インフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、計画的に建物や設備を改修・更新を行い、保有資産を最大限活用するとともに戦略的な整備を推進する。 また、設備については、社会的要請や学内からのニーズを反映した設備マスタープランを策定し、一元的な管理と有効活用を促進する。 これらの施設・設備の活用状況や教育研究活動の高度化が図られたか等について把握を行う。	インフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、以下の施設整備を実施。 ・ライフライン再生(排水設備)(Ⅰ期) 270,500千円(施設整備費補助金) ・西6号館外壁等改修 49,500千円(施設整備費補助金) ・西5号館空調和設備電源増設 34,760千円(施設費交付事業費、学内予算) ・空調設備更新(2件:150万円超) ・その他、法令や日常点検等に基づいた予防保全及び修繕 約400件	○インフラ長寿命化計画(個別施設計画)の具体的な計画を全学に示し保有資産を最大限活用するなど戦略的な整備を推進するため意見照会(令和7年2月5日～令和7年2月28日)を行った。インフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、ライフライン再生(排水設備)(Ⅰ期)、西6号館外壁棟改修、西5号館空調和設備電源増設、その他、空調設備の更新等、戦略的に整備を実施し、本学の教育研究機能の高度化に貢献した。 ○学内ニーズを把握するため設備募集(令和6年1月22日～令和6年3月15日)を行い、現地視察を行うなどしたうえで、UEC設備マスタープラン(令和6年度版)を策定した。策定にあたっては、社会的要請や利用率、更新状況、波及効果などを踏まえ優先順位を決定した上で、概算要求に活用した。なお、設備マスタープランの設備として、令和7年度に概算要求した「DX化共用ICT統合生産設備一式」については、結果的に予算措置は見送られたものの、別枠で要求を行った「情報基盤システム」については、令和7年度基盤的設備等整備分として45,608千円が措置された。 これらによって施設・設備の活用状況や教育研究活動の高度化が図られたか等については令和7年度以降に把握を行っていく。
				25-2	研究設備の共用件数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計 54,342件 ○目標(R4～R9)1.1倍 累計 59,000件	広報活動や施設の更新等を行い、研究設備の共用件数を9,834件以上とする。	11,932件 R4:13,515件(目標9,834件) R5:13,015件(目標9,834件)	○マテリアル先端リサーチインフラ事業における学外からの利用課題申請について、その適切性及び実施の可否を審査する利用課題審査会構成員の任命ルールを変更することで、審査・承認手続を迅速化し、利用者の利便性向上につなげた。 ○走査型電子顕微鏡について、最新型の設備に更新することで、分解能が約5倍に向上し、より高度な研究ニーズへの対応が可能になり、本学共用設備の対外的な魅力の向上につなげた。
		26	大学施設をより一層有効活用するため、施設活用調整委員会の定期的な開催、施設利用実態調査、現地確認の毎年度実施により、オープンラボ等の確保や全学的なスペース管理等、戦略的な施設マネジメントを行い教育研究活動を強化する。	26-1	施設利用実態調査、現地確認を踏まえた全学的なスペース管理と有効活用が確認できること。		施設利用実態調査、現地確認により現状を把握し、全学的なスペース管理と有効活用を行う。		○大学内の施設を大学全体で一元管理し、全学的視点から施設の有効活用を図るため施設活用調整委員会を7回開催し、教育研究スペース3,839㎡の戦略的な配分を図った。 ○全学的な施設利用実態調査を実施し、現状を把握するとともに更なるスペースの有効活用について課題と解決策を明らかにした。また、先端的な教育研究活動を行う教員を精査し、合計993㎡の追加配分を行った。
				26-2	オープンラボ(第3期中期目標期間最終年度2,248㎡)を拡充するとともに、スペースチャージ制度を拡大することにより、戦略的なスペース配分を実施する。	○実績(R3 年度末) 2,248㎡ ○目標(R9 年度末) 2,248㎡超	オープンラボ等競争的スペースを拡充するとともに、スペースチャージ制度の拡大等に向けた取組を行い、戦略的なスペース配分を推進する。	オープンラボスペース 令和6年度 2,534㎡ R4:2,161㎡ R5:2,160㎡ ※オープンラボ等を含む競争的スペース全体 令和4年度 6,425㎡ 令和5年度 10,983㎡ 令和6年度 11,599㎡(対前年度比105.6%)	○オープンラボ等を含む競争的スペース(プロジェクト研究など競争的に使用する目的で使用するスペース)全体を令和5年度から616㎡(対前年度比5.6%増)拡充し、戦略的なスペース配分を行い、教育研究活動の強化に貢献した。 ○スペースチャージ拡充のため、新営のe-Nexus棟(東11号館)において、個別スペースごとの電力メーターを計32台設置し、建物を利用する学内外者から広く料金徴収を行える工夫を施した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
Ⅲ	財務内容の改善に関する事項	Ⅲ	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、電気通信大学が目指す「共創進化スマート大学」の実現に向けて、学内の資源配分の最適化を進める。	27	安定的な財政基盤を確立するため、「組織」対「組織」の産学連携・共創施策を推進するとともに、国内外に支部を持つ本学同窓会との連携強化や継続寄附の拡充、遺贈の取り込みに向けた広報ネットワークの充実等により寄附金の獲得を強化する。また、施設の外部貸出やネーミングライツ等の拡大を通じた保有資産の積極的な活用、企画立案・リスク管理体制の強化を通じた効果的な資金運用等の取組を通じて、外部資金収入を拡大する。	27-1	複数の企業との間で教育・研究を一体的に推進するための新たな組織の設置を通じ、人材育成及び研究開発が自律的に行われ続ける好循環を形成し、民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.5倍以上とする。（再掲）	○実績（H28～R3） 累計 3億6255万円 ○目標（R4～R9）1.5倍 累計 5億4000万円	設置した組織により、人材育成及び研究成果が創出される好循環を形成するとともに、本学が保有する「知」と「技」を複数の企業との間で戦略的に活用して教育研究を一体的に推進することにより、民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額を9,000万円以上とする。（再掲）	民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額 R6年度確定実績：130,102,115円【3/13時点】 R4：116,236,624円（目標7,000万円） R5：112,130,623円（目標8,000万円）	○新たな産学官連携組織「UEC プライム」において、会員専用のコンシェルジュサービスや大学が行う各種イベントの情報提供など、多面的な産学官連携支援を推進している。令和6年3月末時点で東証プライム上場企業を含む92社が企業会員（プライム会員総数は個人会員3名を含めて95社）となっており、これらの会員企業とのマッチングを推進する更なるサービス検討を予定している。 ○複数のターゲット企業との強固なパートナーシップの構築に向け、顧客目線に立ったマッチングソリューションの提案を行っており、令和6年度は学研や大島町など、契約額1千万円を超える大型の共同研究を複数実現している。 ○エクステンション事業においては新たに東日本高速道路株式会社との包括協定に基づきAIや画像認識に関するリスクリング講座を開講し、1千万円近くの事業収益を上げた。 ○知財関連収入の安定的な確保のため、本学の保有する看板となる知財をPRする広告媒体を作成し、有望なライセンス先企業等への売り込みを実施した。
				27-2	基金獲得額累計を第4期中期目標期間を通じて1億8千万円以上とする。	○実績（ H24～R2年度 ） 平均2,242万円 （100周年記念事業や1件あたり1億円超の高額寄附等の特殊要因による寄附分を除く） ○目標（R4～R9） 累計 1億8000万円	寄附目的、寄附手段及び寄附対象者の多様化を図る。 年3,000万円以上の寄附額を集める。 学内に寄附に対する理解を深めてもらうために月毎の寄附状況を教育研究評議会に報告する。	○令和6年度大学基金寄附状況 4,474万円 （内訳） UEC基金：2,960万円 学資支援基金：319万円 若手研究者未来基金：103万円 現物資産活用基金：1,092万円 ※現物資産（有価証券）は、3/12終値算出 ※累計9,463万円（中計進捗52.6%） R4：2,594万円（目標3,000万） R5：2,395万円（目標2,500万）	○寄附者の利便性を高めるため、ホームページ大学基金サイトを全面リニューアル実施。 ○学生を巻き込んで新たな寄附者層を獲得するために、初めてGiving Campaignに参加。93万円の寄附を獲得。 ○遺贈や現物寄附の受入れ体制整備のため、一般社団法人大学遺贈協会と協定書締結。 ○前例のない現物寄附（有価証券）について、学内関係課と受入体制を整備するとともに、寄附者の税制特例手続きの知見を蓄積。 ○学生の大学生生活環境整備の一助として課外活動支援基金を設立。 ○高額寄附者の特典制度を整備し、2020年度より2023年度まで滞っていた高額寄附者34名への感謝状及び記念品の送付を完了。 ○6月の教育研究評議会において、R5年度の収支報告並びに月別寄附状況報告を行った。
				27-3	資金運用による利息収入額累計を第3期中期目標期間実績に比して1.5倍以上とする。	○実績（H28～R3） 累計 580万円 ○目標（R4～R9）1.5倍 累計 870万円	金融リスクを踏まえつつ、余裕資金の精査、金融機関からの情報収集等を通じて、運用額の拡大や戦略的な資金運用を推進し、150万円以上の利息収入を確保する。	令和6年度運用収益額 7,141,202円 R4：3,370,908円（目標150万円） R5：5,105,293円（目標150万円）	余裕資金を安全かつ効果的に運用するため、金融機関からの情報収集を踏まえ、資金運用管理委員会において、運用可能額や運用方法の精査を行い、定期預金より利率の高い社債券での運用や1年又は6か月といった期間の長い定期預金での運用を増額することを決定し、より効果的な資金運用を行った。その結果、7,141千円の利息収入を確保した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
		28	学長のリーダーシップの下、学内資源配分の最適化を進めるため、学長戦略経費を拡充し、「財務戦略」に基づいたKPI評価をはじめ、各事業の実績等を踏まえた戦略的な予算配分を行う。 また、本学の強み・特色の形成・伸長に向けて、学長のリーダーシップが最大限発揮できるよう、学長戦略経費を戦略的かつ機動的に運用するほか、施設利用実態調査の毎年度実施を通じた戦略的なスペース配分を推進する。併せて、コスト分析や省エネ対策を推進するなど、経費削減に向けた取組等により一般管理費を抑制する。	28-1	実績評価等を踏まえた戦略的な予算配分を毎年度実施するとともに、学長戦略経費予算配分額を第3期中期目標期間実績に比して、1.5倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計 3億3000万円 ○目標(R4～R9)1.5倍 累計 4億9500万円	学長のリーダーシップの下、すべての事業に対しフォローアップを行い、成果・実績等を踏まえた予算編成を行うとともに、学内改革を機動的かつ強力に推進するため、学長戦略経費を8,250万円以上確保し、戦略的な予算配分を実施するなど、学内資源配分の最適化を推進する。	令和6年度学長戦略経費配分額 8,250万円 令和7年度学長戦略経費配分額 8,250万円 R4:8,250万円(目標8,250万円) R5:8,250万円(目標8,250万円)	新規事業、ミッション実現加速化経費、学長戦略経費、事業経費の全ての事業について、学長、理事による、これまでの成果等を踏まえたヒアリングを行い、その結果を踏まえ、令和7年度当初予算を編成した。編成にあたっては、近年の本学の厳しい財政状況を踏まえ、大学の教育・研究・運営の基幹となる基盤的人件費や教育研究基盤経費、各種システム等の固定経費に係る経費は維持しつつ、これ以外の経費についてはこれまでの成果や実績等を踏まえ精査するとともに、外部資金を活用するなど学内資源の最適化を図った。
		28-2		オープンラボ(第3期中期目標期間最終年度2,248㎡)を拡充するとともに、スペースチャージ制度を拡大することにより、戦略的なスペース配分を実施する。(再掲)	○実績(R3 年度末) 2,248㎡ ○目標(R9 年度末) 2,248㎡超	オープンラボ等競争的スペースを拡充するとともに、スペースチャージ制度の拡大等に向けた取組を行い、戦略的なスペース配分を推進する。(再掲)	オープンラボスペース 令和6年度 2,534㎡ R4:2,161㎡ R5:2,160㎡ ※オープンラボ等を含む競争的スペース全体 令和4年度 6,425㎡ 令和5年度 10,983㎡ 令和6年度 11,599㎡(対前年度比105.6%)	○オープンラボ等を含む競争的スペース(プロジェクト研究など競争的に使用する目的で使用するスペース)全体を令和5年度から616㎡(対前年度比5.6%増)拡充し、戦略的なスペース配分を行い、教育研究活動の強化に貢献した。 ○スペースチャージ拡充のため、新営のe-Nexus棟(東11号館)において、個別スペースごとの電力メーターを計32台設置し、建物を利用する学内外者から広く料金徴収を行える工夫を施した。	
		28-3		一般管理費比率 毎年度6.5%以下に抑制する。	○実績(R 元年度及び今後のランニングコストを踏まえ算定) 6.5% ○目標(R4～R9)毎年度6.5%以下	経費全般の執行状況等について、四半期毎に調査・検証を行うとともに、その結果を関係各署に共有・助言・調整等を通じて、一般管理費等の抑制及び費用対効果の最大化に向けた取組を推進し、一般管理費比率を6.5%以下に抑制する。	令和5年度一般管理費率6.5% 令和6年度一般管理費率については、暫定版5月末、確定版8月末の予定。 R4:5.2%(目標6.5%以下) R5:6.5%(目標6.5%以下)	一般管理費の抑制及び効果的な執行等の取組強化に向けて、四半期毎に経費の執行状況の調査を行い、その結果を補正予算などを通して、各部署に共有してコスト管理の徹底を図った。	

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
IV	教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項	IV	教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それをういたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。	29	中期目標の確実な達成に向け、毎年度中期計画の進捗状況について点検を行い、経営協議会及び監事の確認を経て、その結果を公表する。	29-1	毎年度中期計画の進捗状況の確認、公表及び検証を行う。		第4期中期目標期間の評価スケジュールに従って、第4期中期計画の令和5年度末時点における進捗状況の確認を行い、進捗状況をまとめた公表用資料を作成し、本学のウェブサイトにて公表を行う。また、第4期中期計画における令和6年度までの進捗状況を踏まえ、令和7年度計画を作成する。		第4期中期計画における令和5年度までの進捗状況を踏まえ、令和5年度実績報告書及び令和6年度計画を作成し、本学ホームページに公表した。
		30	恒常的かつ継続的に質の保証及び向上に取組むため、教育研究活動等の状況について、IR機能を活用し、定量的及び定性的な情報・データに基づく自己点検・評価、並びに外部評価を実施する。また、評価結果について公表するとともに、結果を踏まえ教育研究活動等の改善に取組む。	30-1	内部質保証にかかる自己点検・評価を毎年度実施し、評価結果等に基づいた改善を実施する。		第4期中期目標期間の評価スケジュールに従って、内部質保証にかかる自己点検・評価としてモニタリングを実施し、評価結果等に基づき、改善の必要性がある取組に関して、改善を実施する。		令和5年4月以降、情報理工学域及び大学院情報理工学研究科において、学校教育法第109条1項に定める自己点検・評価としてモニタリングを実施し、令和6年9月に評価室で確認を行った。全ての自己点検・評価基準に合致していることが確認され、報告書は令和7年3月に公表した。
				30-2	令和7年度に研究活動に関する自己点検・評価及び外部有識者による外部評価を実施し、その評価結果等に基づいた研究活動の改善を実施する。		第4期中期目標期間の評価スケジュールに従って、令和7年度に実施予定の研究活動に関する自己点検・評価及び外部有識者による外部評価の準備作業を行う。		○令和7年度に実施予定の研究活動に関する自己点検・評価及び外部有識者による外部評価に向けて、関係部局と連携して、研究業績説明書を作成した。また、自己点検評価報告書も完成に向けて、作成を行っている。 ○外部評価については、委員の選出を執行部に依頼し、委員確定後に向けた準備を行っている。
		31	本学が公的資金や共同研究等の投資先に相応しい存在であることを全てのステークホルダーが理解できる分かりやすい情報公開を実現するとともに、ステークホルダーからの意見を運営に反映させるため、大学広報戦略を刷新し、教育・研究・社会貢献等のエビデンスの可視化を進め、これらをホームページ、新たに作成する統合報告書等を通じて公表する。 教育面では、在学生、卒業生、企業等から聴取した意見を学内にフィードバックする仕組みを新たに導入し、研究面では、ニュースリリース件数を伸ばさせアクティビティの高さの認知を上げる。さらに、法人経営への理解・支持を得るべく、在学生、及びそのご家族、同窓生との交流や産学官連携イベント等、様々なステークホルダーとの意見交換を積極的に実施する。	31-1	ステークホルダーから本学への一層の理解を得られるよう、ウェブサイトの刷新、統合報告書等の大学情報の充実を図り、公開する。		各ステークホルダーに分かり易く本学の状況、状態、目指す展開などを示せるよう、ステークホルダーに向けた大学情報と発信手段の充実を図る。		○全学ホームページリニューアルを実施し、ステークホルダー向けの区分を従来の5区分から7区分とした。 ○リニューアルでは特に受験生等に向けての発信力を強化する観点からトップページに「類検索エンジン」を設置し、キーワードを元にそれを学べる教育プログラムを提示出来るようになった。 ○統合報告書等の大学情報についてもホームページでの公開を行い、今年度は取組だけに止まらず、アウトプット、アウトカムにも重点をおいた記載をすることでより産業界のステークホルダーに本学の魅力が伝わる内容となった。
				31-2	卒業生が在職する企業等へのアンケート及び入学後の学修状況調査を定期的に実施し、これらの調査結果の統合的な分析・検証を踏まえて教育課程や入学者選抜の改善につなげ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの継続的な検証を行う。(再掲)		卒業生アンケート調査及び入学後の学修状況調査を実施し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの継続的な検証を行う。必要に応じて教育課程や入学者選抜方法の改善につなげていく。(再掲)		○令和6年度に大学教育センターにおいて、卒業生アンケート調査の内容・実施方法等を検討し、アンケート調査を実施した。 ○入学時の学力を測定するため、CBT方式によるUEC検定「物理」「数学」、後学期に「情報」を実施した。 ○大学教育センターにおいて、令和7年度入試改革に伴う教育プログラムの見直しを行うため、共通物理WGを立ち上げ、これまでの学修単位取得状況等を踏まえ、検討を行った。(再掲)

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
				31-3	研究成果ニュースリリース件数累計を第3期中期目標期間実績に比して2倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計 122件 ○目標(R4～R9) 2倍 累計 244件	教員に対するニュースリリース発信の掘り起こしのための広報等の取組みについて一層の強化を図る。 研究成果ニュースリリース件数を第3期中期目標期間実績の年平均20件に比して2倍以上とする。	・研究成果ニュースリリース27件 R4:42件(目標40件) R5:32件(目標40件)	○「ニュースリリース作成FD研修」を実施し、ニュースリリースすることのメリット、リリースを簡便に行うツール利用等の啓発を行った。 ○広報センター便りを学内に発信し、ニュースリリースのやり方、広報の取組みなどについて周知。 ○年間実績は目標値(年40件)に対し68%となる27件であった。累計101件、中計進捗41.4%。
				31-4	ステークホルダーから本学へのフィードバックが得られるよう、各層のステークホルダーとの意見交換を毎年度1回以上実施し、意見をウェブサイトで公表する。	○目標(R4～R9) 毎年度1回	ステークホルダーとの意見交換を年に1回以上実施し、得られた意見をウェブサイトで公表する。	・学生との懇談2回 ・卒業生同窓会(目黒会)との懇談6回 ・ホームカミングデーの実施 R4:1回(目標1回) R5:7回(目標1回)	○本学卒業生同窓会組織の目黒会との月例会を6回開催した。月例会における意見交換内容をホームページに掲載済。 ○大学幹部と卒業生の意見交換のため、ホームカミングデーにおいて、5年ぶりに懇親会を開催した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和6年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和6年度計画	令和6年度実績数値	令和6年度実績
V	その他業務運営に関する重要事項	V	その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	デジタル技術の活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。	32	デジタル・キャンパスを推進し、大学がめざす共創進化スマート大学を支える共創進化スマートキャンパス構想を実現するため、キャンパスマスタープランを見直し、同プランに基づきキャンパスを整備する。 また、事務の効率化のため、学外から個々の手続・届出等が原則オンラインで実施できるようデジタル化を進めるとともに、デジタル化が継続的に見直し及び整備されるデジタル・キャンパスを推進する業務運営体制を構築する。 加えて、デジタル・キャンパスを推進する上で必要な情報セキュリティに関する研修を拡充する。	32-1	UEC共創進化スマートキャンパス構想について、令和4年度にキャンパスマスタープランを策定し、令和5年度以降は、これに基づいたキャンパス整備を実施する。		UEC共創進化スマートキャンパス構想を実現するためのキャンパスマスタープラン（共創進化型イノベーション・コモンズマスタープラン）に基づき、計画的にキャンパス整備を実施する。	○共創進化棟（仮称）整備運営委員会：2回 ○共創進化スマートビレッジ（仮称）整備運営協議会：1回 ○調布市との地区計画等打合せ：8回	○キャンパスマスタープランに基づき、共創進化棟（仮称）PFI事業について、学長をリーダーとし、教職員及び卒業生等の学内関係者、PPP/PFI・建築、キャンパス計画を専門とする大学教授及び学外有識者等、多様なステークホルダーを加えた「共創進化棟（仮称）整備運営委員会」の体制を構築し、令和6年度特殊要因経費（PFI事業実施準備経費）によりアドバイザー業務を契約し、要求水準の検討等を進めている。調布市と連携し、都市計画法に基づく地区計画等の協議を進めるため、約1年間スケジュールを延長し、令和7年度に事業者の公募を実施予定。 ○共創進化スマートビレッジ（仮称）PPP/PFI事業について、令和5年度に構築した「共創進化スマートビレッジ（仮称）整備運営協議会」の体制により、要求水準等の検討を進めている。また、調布市と地区計画等の協議を進めるため、約2年間スケジュールを延長し、令和8年度に事業者の公募を実施予定。
				32-2	学外からの手続・届出等のオンライン化を進め、その効果測定を通じた改善を実施する仕組みを構築するとともに、担当部署毎にシステム担当者を配置し、その担当者を対象としたオンライン化に必要な研修を継続的に実施する。これらの仕組みの構築や取組の実施を通じて、業務の効率化が確認できること。		各課等の手続・届出等業務の事務処理方法等をオンラインで実施できるかを検証するとともに、実施可能な業務についてはオンライン化を進めていく。 デジタル化を進めるための要員を養成するため、必要なスキルを習得させる研修を実施する。		○オンライン化については、切り替え可能なものから順次、Webフォームを活用して、学外から手続・届出等が原則オンラインで実施できるようデジタル化を進めている。 （参考）令和6年度実績例 R6.4非常勤に対する新就労システム運用開始 R6.11デジタルサイネージ運用開始 ○研修については、12月から事務デジタル化WGの若手メンバーにより、Microsoft 365を活用した承認プロセスを含む申請受付のデジタル化研修をOJT形式で実施している。
				32-3	デジタル・キャンパスを推進する上で重要なデータ利活用に必要なリスクマネジメントと情報セキュリティ対策の研修を新たに実施する。		デジタル・キャンパスの推進状況を踏まえリスクマネジメントと情報セキュリティ対策の研修を企画・実施する。		以下内容で実施し、214名の先生方へ対面形式にて大学の情報基盤現状の情報共有と伴うリスクマネジメント、情報セキュリティ対策について研修を実施した。 題目：リスクマネジメントと情報セキュリティ対策の研修 研修日時：2月5日（水）13:35～14:10